

研修担当課長  
 秘書課長  
 法務課長  
 コンプライアンス推進課長 殿  
 内部統制推進課長  
 総務課長  
 監査委員事務局長  
 議会事務局長

日経東発第60020933号  
 令和5年5月10日

一般社団法人 日本経営協会  
 理事長 岡島 芳明

NOMA行政管理講座開催(ご案内)

# 地方自治体における内部統制とリスクマネジメント講座

～内部統制・リスクマネジメントを組織に定着・浸透させる方法論～

<令和5年9月11日(月)・12日(火)>

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

本会事業活動には、平素より格別のご支援・ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

地方自治法の一部改正により、地方公共団体には、内部統制制度の導入が法的義務あるいは努力義務として求められることとなりました。

内部統制制度の導入にあたっては、各地方公共団体において1)まず内部統制に関する方針を策定し、2)次に内部統制体制を整備し、3)さらに実際の制度運用を通じてリスク対策を実施していくこととなりますが、この制度は全組織的(全庁的)な制度になることから、導入方法を一旦誤り形骸化してしまうと、これを改善・軌道修正するには多くの努力・コストが必要になります。

そこで今回、自治体(市役所・県庁)において危機管理を含む豊富な実務経験と、企業においても内部統制制度構築を含むリスクマネジメント体制構築・維持管理の実務経験を有する講師が、『実務で機能する制度の導入と維持管理』というコンセプトのもと、先進自治体や企業の抱える課題も整理しつつ、地方公共団体の全庁的な内部統制・リスクマネジメント体制のあり方について、単なる制度説明ではない『実務経験に基づく実践的なノウハウ』を提供する講座を開催いたします。

時節柄公務ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係各位多数のご参加をお薦め申し上げます。

敬 具

記

(12:30から受付)  
 日 時：令和5年9月11日(月) 13:00～17:00  
 9月12日(火) 10:00～16:00

講 師：日本経営協会専任講師／専任コンサルタント  
 森総合研究所 代表 森 健氏

会 場：日本経営協会内専用教室  
 (東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8)

参加料：会員(1名) 34,100円(税込)  
 (負担金) 一般(1名) 37,400円(税込)



申込方法：①Web申込…本会ホームページ上の「セミナーお申込ボタン」を押し、必要事項をご入力下さい。

- ②FAXまたは郵送申込…裏面申込書に必要事項をご記入の上、下記へお送り下さい。
- ・受付次第、参加券および請求書をご連絡担当者宛にお送りいたします。
  - ・開催3営業日前までに参加券が届かない場合は、お手数ですがご連絡下さい。
  - ・お申込みは開催日の3営業日前までお願いいたします。
  - ・本講座は会場ご参加者のみです。定員になり次第締め切らせていただきます。

入金方法：参加料は、請求書にもとづき銀行振込にてお納め下さい。領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきますのでご了承下さい。

キャンセル：お申し込み後、キャンセルされる場合は必ず事前にご連絡下さい。

開催日の3営業日前～前日のキャンセルは参加料の30%、開催当日のキャンセルは100%をキャンセル料として申し受けます。なお、当日までに連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承下さい。

その他：参加者が少数の場合、天災、その他の不可抗力の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。

お申込み  
お問合せ先



一般社団法人 日本経営協会

(お問合せは平日の月曜日～金曜日の9:15～17:15にお願いいたします)

本部事務局 企画研修グループ・オンライン開発グループ  
 〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8  
 TEL(03)3403-1891(直) FAX(03)3403-1130  
 E-mail: tks@noma.or.jp URL http://www.noma.or.jp

▶プログラム◀

1. 地方自治法一部改正による内部統制制度導入について

- (1) 法改正の全体像・背景
- (2) 「地方公共団体における内部統制制度の導入・実施ガイドライン」について
- (3) 法改正を実務に活かすためのポイント

2. 内部統制制度を導入する本質的な意義

- (1) 自治体のマネジメント改革
- (2) 内部統制と首長の責任
- (3) 内部統制制度の限界

3. 内部統制とリスクマネジメントの基本枠組み

- (1) 基本用語の定義ができていますか?
- (2) 導入前の課題整理ができていますか?
- (3) 首長・幹部への事前レク(インプット)は十分か?

4. 自治体現場で使える実務ノウハウ

～組織に定着・浸透させる方法論～

- (1) リスクの洗出し
  - ・リスクサンプルへの過度の依存は危険
  - ・リスクの洗出しで失敗して形骸化がはじまる
  - ・失敗しないリスク洗出しの実務ノウハウ
- (2) リスクの評価
  - ・精緻に評価して機能しない内部統制!

- ・何のためのリスク評価か?
- ・リスク評価の結果を自治体経営に活かす方法論
- (3) リスク対策について
  - ・その取組みは単なる「業務改善」では? (※リスクマネジメントと業務改善の違い)
  - ・内部統制の趣旨に沿ったリスク対策
  - ・リスクマネジメントの本質と自治体の意思決定
- (4) 内部統制・リスクマネジメントを支える体制整備
  - ・意思決定の仕組みづくり
  - ・PDCA サイクルの構築
  - ・内部統制 / リスクマネジメントの成長過程を描く
  - ・事務局(担当者)に必要な能力と資質
  - ・会議体の運営をどうすべきか?
  - ・監査に過度に期待や依存をしない
- (5) 企業のリスク管理あるある
  - ～企業の失敗事例に学ぶ～
  - ・制度導入後なのに、なぜ不祥事を防止できないのか?
  - ・企業の失敗事例から学び、制度導入を成功させよう!
  - ・内部統制 / リスクマネジメントの官民比較

5. まとめ・質疑応答

- ・行政課題を解決するための「制度導入」にしよう!

講師紹介

もり たけし 森 健氏 日本経営協会専任講師/専任コンサルタント、森総合研究所 代表

1966年東京都出身。開成高校・慶応義塾大学法学部卒業後、静岡県下田市役所へ入庁。静岡県庁防災局への出向を含め、約12年間地方自治体で実務経験を積む(税務、用地交渉、文書法規、情報公開、防災・危機管理、行財政改革など)。その後企業へ転職し、自動車部品グローバルメーカーである住友電装(株)におけるリスク管理体制の再構築など、複数社でマネジメント職(本部長、部長、課長)を経験。

2015年に独立し、一般社団法人日本経営協会専任コンサルタント/専任講師として活動を開始。豊富な実務経験に基づく説得力ある講演・研修や、現場の課題解決に直結する高いコンサルティング能力に定評がある。地域安全学会及び日本自治体危機管理学会所属。主な著書に「地方自治体のリスク管理・危機管理(商事法務)」がある。

講座申込み: FAX (03) 3403-1130

60020933 『地方自治体における内部統制とリスクマネジメント講座』参加申込書

※NOMA記入

令和5年9月11日～12日

会員  一般(該当欄にレ印)

役所名	所在地		〒	
ご連絡担当者 所属・役職 氏名	TEL		FAX	
	e-mail			
フリガナ 参加者氏名	所属部課 役職名	経験 年数	年 ヶ月	<連絡事項欄>
フリガナ 参加者氏名	所属部課 役職名	経験 年数	年 ヶ月	

(経験年数は、現在の部課での年数をご記入ください)

申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。

①参加券・請求書の発送および参加者名簿の作成などの事務処理 ②本会主催のセミナー、展示会のご案内 ③がご不要の場合は□にチェックしてください。

不要